



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社
 コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上野 洋介
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047- 325- 2722

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	87,732	4.6	4,741	16.6	5,274	14.9	3,692	13.8
2017年12月期	83,897	3.6	5,687	4.4	6,199	2.8	4,282	7.1

(注) 包括利益 2018年12月期 876百万円 (84.6%) 2017年12月期 5,705百万円 (64.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	344.30		5.2	4.8	5.4
2017年12月期	399.31		6.2	5.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 37百万円 2017年12月期 58百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	109,134	73,618	65.4	6,654.70
2017年12月期	108,799	73,323	65.4	6,634.87

(参考) 自己資本 2018年12月期 71,371百万円 2017年12月期 71,163百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	12,622	9,683	1,944	13,044
2017年12月期	11,429	8,269	1,594	12,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		4.50		5.50	10.00	544	12.5	0.8
2018年12月期		5.00		25.00		544	14.5	0.8
2019年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

1. 2017年12月期期末配当の内訳 普通配当4円50銭 記念配当1円00銭

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年12月期、2018年12月期とも50円となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	5.4	5,800	22.3	6,300	19.5	4,400	19.2	410.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	10,935,000 株	2017年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	2018年12月期	210,022 株	2017年12月期	209,384 株
期中平均株式数	2018年12月期	10,725,197 株	2017年12月期	10,726,111 株

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	84,349	4.7	3,776	19.6	4,318	17.0	3,137	15.1
2017年12月期	80,586	3.7	4,698	6.3	5,202	4.6	3,693	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	287.96	
2017年12月期	339.02	

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	94,697	63,579	67.1	5,836.35
2017年12月期	94,992	62,802	66.1	5,764.65

(参考) 自己資本 2018年12月期 63,579百万円 2017年12月期 62,802百万円

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,200	5.8	4,900	29.8	5,400	25.1	3,900	24.3	358.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」及び18ページ「<個別参考資料>(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
① (継続企業の前提に関する注記)	12
② (セグメント情報)	12
③ (1株当たり情報)	13
④ (重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
6. その他	18
<個別参考資料>	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外における通商問題、新興国等の経済・政策に関する不確実性等による影響もあり、先行きはやや不透明な状況となっております。エネルギー業界におきましては、電力・ガス小売り全面自由化により、業界の枠を越えた企業の提携が進むなど、エネルギー事業者間の競争が激化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような状況のなか、当社は2016年からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画の目標達成に向けて、諸施策に着実に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、ガス売上高や電力小売りの売上高が増加したことなどにより、前期に比べ4.6%増加の877億円となりました。売上原価につきましては、原料価格上昇の影響で原材料費が増加したことなどから、前期に比べ10.7%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ16.6%減少の47億円、経常利益は14.9%減少の52億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13.8%減少の36億円となりました。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	83,897	87,732	3,834	4.6
売上原価	44,822	49,606	4,783	10.7
供給販売費及び一般管理費	33,387	33,384	△3	△0.0
営業利益	5,687	4,741	△946	△16.6
経常利益	6,199	5,274	△924	△14.9
親会社株主に帰属する当期純利益	4,282	3,692	△590	△13.8

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、春以降の気温が前年に比べ高めに推移した影響により、4.9%減少しました。また、業務用につきましては、猛暑の影響で商業用及びその他用の空調需要が増加した一方で、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより、ほぼ前年並みとなりました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ2.2%減少の697百万m³となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ2.7%増加の711億円となりました。費用面につきましては、原料価格上昇の影響で原材料費が増加した結果、営業利益は前期に比べ9.4%減少の73億円となりました。

〔ガス販売実績〕

(単位：千m³)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)	
ガ					
ス					
販					
売					
量					
	家庭用	322,930	307,226	△15,704	△4.9
	業務用				
	商業用	116,419	118,807	2,387	2.1
	工業用	229,093	226,281	△2,812	△1.2
	その他用	44,293	44,810	517	1.2
	計	389,806	389,899	92	0.0
	合計	712,737	697,125	△15,611	△2.2

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

【不動産】

不動産事業の売上高は、ほぼ前年並みの13億円となりました。営業利益は0.1%増加の7億円となりました。

【その他】

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、電力小売りの売上が増加したこと等により前期に比べ12.9%増加の170億円となりました。営業費用については電力小売り関連の費用が増加した結果、営業利益は前期に比べ10.4%減少の7億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	2.7% 71,147	0.0% 1,350	12.9% 17,003	△1,768	4.6% 87,732
営業費用	4.4% 63,764	△0.1% 565	14.3% 16,231	2,428	6.1% 82,990
営業利益 (セグメント利益)	△9.4% 7,382	0.1% 784	△10.4% 771	△4,196	△16.6% 4,741

※上段は対前期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ3億円増加の1,091億円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債が増加した一方で長期借入金が減少したことなどにより、ほぼ前年並みの355億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより736億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ9億円増加の130億円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益53億円や資金の支出を伴わない減価償却費81億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ11億円増加の126億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出84億円や投資有価証券の取得による支出9億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ14億円増加の96億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で12億円の返済となったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ3億円増加の19億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、ガス販売量の増加や電力小売りの販売量の増加などにより、対前期比5.4%増加の925億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、退職給付費用の増加などが見込まれますが、売上高増加の影響が上回り、営業利益は対前期比22.3%増加の58億円、経常利益は19.5%増加の63億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19.2%増加の44億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減	増減率(%)
売上高	87,732	92,500	4,768	5.4
営業利益	4,741	5,800	1,059	22.3
経常利益	5,274	6,300	1,026	19.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,692	4,400	708	19.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり50円（うち中間配当金25円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり50円（うち中間配当金25円）を予定しております。

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たりの配当金を算定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、新規設立に伴い、なのはなパイプライン株を持分法の適用の範囲に含めております。これにより、連結子会社が3社、持分法適用関連会社が3社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書（2018年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されていることから、会計基準は日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	827
供給設備	45,863	46,290
業務設備	9,293	8,777
その他の設備	8,463	8,223
建設仮勘定	1,586	1,529
有形固定資産合計	66,159	65,648
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,067	1,281
無形固定資産合計	1,067	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	14,116	12,684
長期貸付金	157	359
繰延税金資産	1,160	2,137
その他投資	643	705
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	16,061	15,871
固定資産合計	83,288	82,800
流動資産		
現金及び預金	14,087	15,681
受取手形及び売掛金	8,432	8,159
商品及び製品	16	21
仕掛品	1,390	884
原材料及び貯蔵品	444	457
繰延税金資産	181	171
その他流動資産	998	995
貸倒引当金	△41	△36
流動資産合計	25,511	26,333
資産合計	108,799	109,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,933	5,735
繰延税金負債	21	3
役員退職慰労引当金	226	246
ガスホルダー修繕引当金	425	363
固定資産除却損失引当金	764	777
器具保証引当金	850	876
退職給付に係る負債	5,958	7,427
その他固定負債	1,023	982
固定負債合計	16,201	16,411
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,841	1,708
支払手形及び買掛金	4,257	5,149
未払法人税等	1,260	757
その他流動負債	11,915	11,488
流動負債合計	19,274	19,104
負債合計	35,476	35,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	64,494	67,615
自己株式	△246	△248
株主資本合計	67,038	70,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,042	2,229
退職給付に係る調整累計額	82	△1,014
その他の包括利益累計額合計	4,124	1,214
非支配株主持分	2,160	2,247
純資産合計	73,323	73,618
負債純資産合計	108,799	109,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	83,897	87,732
売上原価	44,822	49,606
売上総利益	39,075	38,126
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,502	28,422
一般管理費	4,884	4,961
供給販売費及び一般管理費合計	33,387	33,384
営業利益	5,687	4,741
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	254	256
受取賃貸料	256	269
持分法による投資利益	58	37
雑収入	62	83
営業外収益合計	639	656
営業外費用		
支払利息	116	99
雑支出	11	23
営業外費用合計	128	123
経常利益	6,199	5,274
特別利益		
固定資産売却益	-	154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産売却損	31	78
特別損失合計	31	78
税金等調整前当期純利益	6,167	5,350
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,475
法人税等調整額	△178	83
法人税等合計	1,793	1,559
当期純利益	4,374	3,791
非支配株主に帰属する当期純利益	91	98
親会社株主に帰属する当期純利益	4,282	3,692

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,374	3,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	△1,816
退職給付に係る調整額	927	△1,097
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△0
その他の包括利益合計	1,330	△2,915
包括利益	5,705	876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,613	782
非支配株主に係る包括利益	91	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	60,756	△244	63,302
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			4,282		4,282
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,738	△2	3,735
当期末残高	2,754	36	64,494	△246	67,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,639	△845	2,794	2,076	68,172
当期変動額					
剰余金の配当					△544
親会社株主に帰属する当期純利益					4,282
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	927	1,330	84	1,415
当期変動額合計	402	927	1,330	84	5,150
当期末残高	4,042	82	4,124	2,160	73,323

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	64,494	△246	67,038
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,120	△1	3,118
当期末残高	2,754	36	67,615	△248	70,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,042	82	4,124	2,160	73,323
当期変動額					
剰余金の配当					△571
親会社株主に帰属する当期純利益					3,692
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,813	△1,097	△2,910	86	△2,823
当期変動額合計	△1,813	△1,097	△2,910	86	295
当期末残高	2,229	△1,014	1,214	2,247	73,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,167	5,350
減価償却費	8,235	8,190
長期前払費用償却額	38	38
有形固定資産除却損	36	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△211	19
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	423	12
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	169	25
受取利息及び受取配当金	△261	△266
支払利息	116	99
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,571	273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	489
仕入債務の増減額 (△は減少)	563	892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	△113
前受金の増減額 (△は減少)	178	△567
前払費用の増減額 (△は増加)	△167	△94
その他	△265	45
小計	13,223	14,410
利息及び配当金の受取額	267	270
利息の支払額	△119	△102
法人税等の支払額	△1,941	△1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,429	12,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	-	△600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,212	△8,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	605
投資有価証券の取得による支出	△0	△992
長期貸付けによる支出	△42	△260
長期貸付金の回収による収入	60	58
その他	△95	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,269	△9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△1,971	△1,794
社内預金の預入による収入	325	322
社内預金の払戻による支出	△317	△345
配当金の支払額	△544	△571
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△79	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△1,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,565	993
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	12,050
現金及び現金同等物の期末残高	12,050	13,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2017. 1. 1~2017. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,248	990	70,238	13,659	83,897	—	83,897
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	359	359	1,403	1,763	△1,763	—
計	69,248	1,349	70,598	15,062	85,661	△1,763	83,897
セグメント利益	8,144	783	8,928	861	9,790	△4,102	5,687
セグメント資産	63,891	9,366	73,257	8,049	81,307	27,492	108,799
その他の項目							
減価償却費	7,562	299	7,861	223	8,085	139	8,224
のれんの償却額	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,950	24	7,975	90	8,065	67	8,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,102百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,149百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,492百万円には、全社資産28,941百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2018. 1. 1～2018. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,147	996	72,143	15,588	87,732	—	87,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	353	353	1,414	1,768	△1,768	—
計	71,147	1,350	72,497	17,003	89,500	△1,768	87,732
セグメント利益	7,382	784	8,166	771	8,938	△4,196	4,741
セグメント資産	64,193	9,540	73,734	7,255	80,989	28,144	109,134
その他の項目							
減価償却費	7,543	254	7,797	207	8,005	174	8,179
のれんの償却額	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,811	142	7,954	177	8,131	399	8,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,196百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,245百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,144百万円には、全社資産29,187百万円が含まれております。全社資産の主なもの提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2017. 1. 1～2017. 12. 31)	当連結会計年度 (2018. 1. 1～2018. 12. 31)
1株当たり純資産	6,634.87円	6,654.70円
1株当たり当期純利益	399.31円	344.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017. 1. 1～2017. 12. 31)	当連結会計年度 (2018. 1. 1～2018. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,282	3,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,282	3,692
普通株式の期中平均株式数(株)	10,726,111	10,725,197

④ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	827
供給設備	44,054	44,296
業務設備	8,607	8,103
附帯事業設備	2,782	2,747
建設仮勘定	1,387	1,425
有形固定資産合計	57,785	57,400
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	21	10
ソフトウェア	952	1,188
その他無形固定資産	45	43
無形固定資産合計	1,073	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	11,643	9,721
関係会社投資	1,265	1,745
社内長期貸付金	157	159
関係会社長期貸付金	-	200
出資金	0	0
長期前払費用	185	188
繰延税金資産	1,360	1,910
その他投資	193	247
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	14,792	14,159
固定資産合計	73,651	72,855
流動資産		
現金及び預金	10,104	11,609
受取手形	122	82
売掛金	7,392	7,142
関係会社売掛金	874	730
未収入金	433	336
製品	16	20
原料	23	32
貯蔵品	397	400
前払費用	376	468
関係会社短期債権	116	100
繰延税金資産	164	155
受注工事勘定	1,298	724
その他流動資産	59	71
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	21,341	21,841
資産合計	94,992	94,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,094	5,148
退職給付引当金	5,851	5,781
役員退職慰労引当金	174	221
ガスホルダー修繕引当金	398	363
固定資産除却損失引当金	764	777
器具保証引当金	850	876
固定負債合計	14,133	13,168
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,542	1,445
買掛金	4,068	4,971
未払金	3,295	3,008
未払費用	2,135	2,629
未払法人税等	1,073	613
前受金	1,748	1,105
預り金	339	357
関係会社短期債務	855	823
賞与引当金	229	233
社内預り金	2,744	2,721
その他流動負債	24	37
流動負債合計	18,057	17,949
負債合計	32,190	31,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	182
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	89
特別償却準備金	146	90
別途積立金	50,980	54,180
繰越利益剰余金	4,122	3,459
利益剰余金合計	56,125	58,690
自己株式	△95	△97
株主資本合計	58,821	61,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,981	2,195
評価・換算差額等合計	3,981	2,195
純資産合計	62,802	63,579
負債純資産合計	94,992	94,697

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	67,556	69,348
事業者間精算収益	183	313
ガス事業売上高合計	67,739	69,661
売上原価		
期首たな卸高	15	16
当期製品製造原価	9,979	10,389
当期製品仕入高	21,669	24,009
当期製品自家使用高	45	34
期末たな卸高	16	20
売上原価合計	31,602	34,360
売上総利益	36,137	35,300
供給販売費	27,746	27,666
一般管理費	4,610	4,690
供給販売費及び一般管理費合計	32,357	32,356
事業利益	3,779	2,943
営業雑収益		
受注工事収益	3,934	3,794
その他営業雑収益	7,199	7,184
営業雑収益合計	11,134	10,979
営業雑費用		
受注工事費用	3,762	3,643
その他営業雑費用	6,551	6,592
営業雑費用合計	10,313	10,235
附帯事業収益	1,712	3,709
附帯事業費用	1,613	3,620
営業利益	4,698	3,776
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	249	252
受取賃貸料	298	312
雑収入	54	69
営業外収益合計	609	641
営業外費用		
支払利息	93	81
雑支出	11	17
営業外費用合計	105	99
経常利益	5,202	4,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産売却損	31	78
特別損失合計	31	78
税引前当期純利益	5,170	4,394
法人税等	1,630	1,170
法人税等調整額	△153	87
法人税等合計	1,476	1,257
当期純利益	3,693	3,137

6. その他

役員の異動 (2019年3月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、2019年2月14日発表の「役員人事の内定ならびに執行役員制度の導入および執行役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照ください。

<個別参考資料>

(1) ガス販売

(45 kcal/ジュール/m³)

項 目	単位	前 期	当 期	増 減	増減率(%)		
取付ガスメーター数	件	926,048	936,758	10,710	1.2		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	304,303	288,929	△15,373	△5.1	
	業 務 用	商 業 用	〃	113,021	115,202	2,181	1.9
		工 業 用	〃	227,560	224,731	△2,829	△1.2
		そ の 他	〃	68,139	68,432	293	0.4
	計	〃	408,721	408,365	△355	△0.1	
合 計	〃	713,024	697,295	△15,728	△2.2		

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	2018年度実績	2019年度見通し	増減	増減率(%)
売 上 高	84,349	89,200	4,851	5.8
営 業 利 益	3,776	4,900	1,124	29.8
経 常 利 益	4,318	5,400	1,082	25.1
当 期 純 利 益	3,137	3,900	763	24.3